

I 調査研究の目的

小・中学校特別支援学級の自立活動に関する実態調査を行い、特別支援学級の自立活動の実態や担任の悩み、課題等について調査すると共に、小・中学校の特別支援学級及び通級指導教室における自立活動に関する好事例を集積しホームページで周知する。

II 調査研究の方法

- 1 「小・中学校特別支援学級の自立活動に関するアンケート調査」を、県内（大分市は中核市であるために除く）小・中学校の全特別支援学級担任431人を対象に実施する。
- 2 特別支援学級担当教員研修及び通級指導教室担当教員研修の受講者を対象に、第2回の研修時に各自が発表した自立活動の実践事例の中から、優れたものを事例集にまとめる。

III 結果及び考察

- 1 小・中学校特別支援学級の自立活動に関する実態調査〔アンケート調査の回収率：97.4%（送付数：431人、回答数：420人）〕
【特別支援学級の担任】特別支援学級担任の経験年数は1年目が27%で最も多く、1～3年目で半数を越えた。また、通級指導教室担当や特別支援学校勤務の経験が共にある教員は66.7%であり、特別支援学校教諭免許状の所有者は半数に満たなかった。これらから、専門性の確保が危惧された。
【特別支援学級在籍の児童生徒】特別支援学級の1学級当たりの児童生徒数は、5人が78学級（18.6%）と最も多く、次いで4人が72学級（17.1%）、6人が66学級（15.7%）であり、1学級当たりの児童生徒数の平均は4.3人であった。また、特別支援学級の種別にかかわらず、他の障がいの児童生徒も在籍していることが分かった。特別支援学級担任には、様々な障がいに関する知識や実践が求められている。
【自立活動の目標・内容、評価、実態把握】実態把握の方法は「学校での様子を観察する」「交流学級の担任等、他の教職員から聞き取る」「保護者から聞き取る」「前年度担当者からの引継ぎ資料を読んだり、前年度担当者から直接聞き取ったりする」において、「よくしている」「している」の回答が多く、多様な方法で実態把握が行われていた。一方、自立活動の目標・内容の設定時に特別支援学校学習指導要領解説自立活動編の「流れ図」を作成している教員は6.0%、「流れ図」を参考に目標等を設定している教員は38.8%と、合わせても44.8%で低かった。妥当性のある目標・内容を設定するため、また、設定した目標・内容の根拠を示すためにも、「流れ図」の活用を促す必要がある。
【自立活動の授業形態】「個別に指導を行っている」が88.8%、「小グループによる指導を行っている」が66.9%、「児童生徒全員の合同による指導を行っている」が63.3%であった。複数の授業形態で行われていたが、小グループや合同で授業を行う際には、1時間の授業の中を「同一教材異内容」で指導したり、「わたりの指導」をしたりする技術が特別支援学級担任に必要である。
【自立活動の指導における課題や困難】「児童生徒が複数いる時の指導が難しい」「教材の設定や授業の展開等授業を構想することが難しい」が全体の中で特に高く、また、在籍児童生徒数が増えると、それらに加え、実態把握や教育活動全体を通じた指導、相談相手がいない等、多方面に困難を抱えていた。
- 2 小・中学校の特別支援学級及び通級指導教室における自立活動に関する好事例
別紙「小・中学校の特別支援学級及び通級指導教室における自立活動の実践事例集」に、特別支援学級の11事例、通級指導教室の4事例を好事例としてまとめた。

IV 成果と課題

特別支援学級担任には、様々な障がいに関する知識や多人数を同時に指導する高い専門性が求められている。また、自立活動の目標・内容設定時の「流れ図」のより一層の活用を促す必要がある。一方、自立活動の指導において課題や困難と感ずることは、児童生徒が複数いる時の指導や授業を構想することの2点が全体の中で特に高く、在籍児童生徒数が増えると、多方面に困難を抱えていた。次年度作成予定の「自立活動Q&Aハンドブック」の中で、いかに有効な解決策を示せるかが今後の課題である。

